

(寄稿)

NOMURA

地域ニーズを見据えた介護事業戦略 「全世代型」の社会保障アプローチへの転換

高齢者人口の増加と労働人口の減少に直面する事業者にとっては、業務の効率化による生産性の向上が喫緊の課題となっている。特に多くの人材を必要とする福祉施設の収入は、限られた国の財源に依存し、決められた公定価格に基づく報酬の中、事業拡大以外には、収益の拡大は難しい。とはいえ、生産年齢人口の減少の中、事業拡大は、容易なことではない。

岡山県倉敷市にある富田ケアセンター有限会社はそのような事業環境の中、事業の拡大を行ってきた。高齢者介護事業から始まった当社は、地域のニーズに実直に対応しながら、サービス提供領域を拡大してきた。これにより、一定のスケールメリットを活かし、地域の高齢者への介護予防への取り組みとして「生涯現役富田クラブ」や地域の在宅高齢者等への「配食サービス」なども行ってきた。

そして、新たな事業領域の拡大として、「共生型サービス」への取り組みを昨年5月から開始している。共生型サービスとは、『介護保険サービスの指定を受けた事業所であれば、基本的に障害福祉(共生型)の指定を受けられるよう、障害福祉の居宅介護、生活介護、短期入所等の指定を受ける場合の基準の特例』(厚生労働省資料より)として、2018(平成30)年に新たに創設されたサービスである。富田ケアセンターは、これまで対象としてきた高齢者のみならず、子どもや障害者も対象としてサービス提供を開始している。

また、地域のコミュニティへの事業展開として、「短期集中健幸アップ教室」を実施しており、その中で、理学療法士や作業療法士による「運動機能向上プログラム」や歯科衛生士による「口腔機能向上プログラム」、栄養士による「栄養改善プログラム」など各専門職が主体となってサービスを提供しており、多職種連携も当社の強みとなっている。

本稿は、富田ケアセンター有限会社 山中 祥吉 代表取締役社長に寄稿いただき、「地域ニーズを見据えた介護事業戦略」と題して当社がこれまで展開してきた取り組みやそれを支える理念などをご紹介いただいた。

富田ケアセンターは地域ニーズに対応する形で、事業規模を拡大してきたことは前述の通りだが、「課題を解決できるサービスがなければ作ればいい」という考え方やその実行力、チャレンジ精神などの企業風土が成長に大きく寄与している。実際、高齢者サービスを中心に行ってきた事業者が子どもや障害者に対してサービスを提供するのは、ハードルが高い。当社はそれらを実現しており、チャレンジ精神あふれる富田ケアセンターの企業風土の証左ともいえるのではないだろうか。

(市川)

2020年1月27日

Healthcare note

(No. 20-01)

寄稿者名：
富田ケアセンター有限会社
代表取締役社長
山中 祥吉

編集主幹：
野村ヘルスケア・
サポート&アドバイザー
市川 剛志

野村證券株式会社
金融公共公益法人部